

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第28期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 専務 法務・経理統括 中 川 美 恵 子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【電話番号】	03-5202-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ ディレクター 早 田 幸 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【電話番号】	03-5202-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ ディレクター 早 田 幸 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高	(千円)	6,435,720	6,299,486	15,289,750
経常利益	(千円)	404,176	518,295	909,196
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	226,864	456,589	300,208
中間包括利益又は包括利益	(千円)	185,750	578,771	183,744
純資産額	(千円)	12,199,022	12,779,005	12,069,404
総資産額	(千円)	19,691,780	19,422,133	19,182,027
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	3.70	7.42	4.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	7.14	—
自己資本比率	(%)	44.7	47.1	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	691,752	1,092,665	1,339,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△388,859	△354,813	△1,795,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△180,801	△262,898	△654,224
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,708,005	6,950,415	6,475,461

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期第4四半期会計期間において会計方針の変更を行っており、第27期中間連結会計期間については当該変更を反映した遡及適用後の指標等を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下のとおり変更しております。

②その他

c) コーポレート・ガバナンス体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。そのため、当社は、経営陣幹部の選解任及び取締役候補者の指名に係るプロセスの公正性、客観性、および透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、2026年6月に取締役会の諮問機関として任意の指名委員会を設置いたしました。

また、当社は、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組み、当社グループ一丸となって内部管理体制の整備を図ってまいりますが、適材適所における人材配置、組織体制の整備等に時間を要する場合には、コーポレート・ガバナンス体制に支障をきたす可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

当社の筆頭株主は株式会社インターネット総合研究所でありましたが、実質の筆頭株主の変更に伴い、当社グループの事業運営や経営に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（以下、当中間期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が下支えとなる一方、物価上昇や資源価格の変動、イラン情勢、米国の関税・通商政策をはじめとする海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AIの活用が急速に進展するとともに、企業におけるDX投資は、AIを活用した業務改革やデータ利活用を中心に引き続き堅調に推移しております。また、クラウドサービスやデータセンター需要の拡大に加え、AI処理基盤の整備に向けたITインフラ投資も継続しており、市場は今後も中長期的に拡大していくことが期待されております。さらに、AIの普及に伴うデータ処理需要の拡大やネットワークの高度化を背景として、データセンター及びネットワーク関連サービスへの需要も高まる見通しです。一方で、昨今のAIプラットフォームへの爆発的な需要急増に伴い、通常のメモリやSSD等において価格高騰や納期の長期化が常態化しつつあるなど、サプライチェーンの動向には注視が必要な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当中間期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、低遅延かつ優れた接続性を特長とする都市型データセンターの需要は堅調であり、基幹サイトである新大手町サイトを始めとして、当社が運営するデータセンターは、こうした需要を背景に、安定的な運営を継続しております。一方で、一部顧客における利用計画の見直しに伴い、予約ラックスペースの一部解約があり、その後の埋め戻しが途上にあることから、売り上げは減少しました。これに対し、大手町エリアを中心とした旺盛な需要を取り込むべく、引き続き新規受注活動に注力しております。今後の事業領域の拡大に関しては、2026年秋の開業を予定している石狩再エネデータセンターについて、当中間期まで事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。また、石狩再エネデータセンター内にて展開する当社の新サイト「石狩新港サイト」にて、早期に顧客を獲得いたしました。今後は、この石狩再エネデータセンターで

の実績を基に、SPC（Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりもアセットライトな事業モデルにさらにシフトすることによって、昨今、需要が急増しているAIデータセンター等、多様かつ大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指してまいります。

この結果、データセンターの売上高は2,333百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社クラウド「c9 Flexサービス」シリーズ、AWS・Azure等のパブリッククラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当中間期では、クラウド市場の拡大を背景とした他社クラウドおよびMSP監視運用サービスが好調であり、売上高は1,004百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力としてDell Technologies社製の「Dell PowerScale/Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での代理店販売ならびにサポートを行っております。これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当中間期では、保守サービス等の継続的な収益が一部寄与したものの、当社が販売している製品に組み込まれているメモリ、SSDなどの納期の長期化により、売上高は1,070百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

④その他、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。売り上げは増加し、その他の売上高は79百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、クラウド・ソリューションの売り上げ増加があったものの、データセンターにおける解約の影響により4,487百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業利益は、利益率の高い案件の増加により167百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」などを提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は1,313百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービス及び地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高は470百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、インフォメーションプラットフォームの売り上げ増加により1,784百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益はインフォメーションプラットフォームの売り上げ増加に加え、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減が寄与し284百万円（前年同期比21.4%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用が活発であり、現況においては、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を強化し、さらなる売り上げの拡大を目指してまいります。

以上の活動により、当中間期における当社グループの売上高は6,299百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は当社グループ全体の収益性の改善等により399百万円（前年同期比29.8%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により518百万円（前年同期比28.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益はみなかみ太陽光発電所の譲渡に伴う譲渡益を特別利益として計上したことから456百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛金、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等があったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し19,422百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し6,643百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し12,779百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から1.4ポイント増加し47.1%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は11億25百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して474百万円増加し、6,950百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、非現金支出費用である減価償却費の計上、売掛金の減少等により1,092百万円の収入（前年同期は691百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により354百万円の支出（前年同期は388百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により262百万円の支出（前年同期は180百万円の支出）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針及び経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は17百万円であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

2024年4月1日前に、新大手町サイト開設に伴い締結された財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（コミット型シンジケートローン契約）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,905,500	61,905,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	61,905,500	61,905,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月20日	132,000	61,905,500	13,332	3,492,330	13,332	3,475,618

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

割当先 取締役12名（監査等委員である取締役3名含む）

発行価格 202円

資本組入額 101円

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	10,015,700	16.26
SILVERCAPE INVESTMENTS LIMITED (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	TRIDENT TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMIED, FOURTH FLOOR, ONE CAPITAL PLACE, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	9,266,400	15.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	6,288,600	10.21
後和 信英	和歌山県和歌山市	1,684,600	2.73
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,304,500	2.11
衣川 晃弘	福岡県糟屋郡志免町	945,300	1.53
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	701,100	1.13
鈴木 智博	石川県金沢市	600,000	0.97
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	540,000	0.87
JPMSLLC CLIENT ASSETS SK JPY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	437,780	0.71
計	—	31,783,980	51.60

(注) 2026年7月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッドが2026年7月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島KY1-1103、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ワ ン・キャピタル・プレイス4階、ピー オーボックス847、トリデント・トラ スト・カンパニー (ケイマン)	15,786,000	25.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,553,500	615,535	—
単元未満株式	普通株式 36,500	—	—
発行済株式総数	61,905,500	—	—
総株主の議決権	—	615,535	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	315,500	—	315,500	0.50
計	—	315,500	—	315,500	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,461	7,450,415
売掛金	2,032,730	1,553,288
商品及び製品	72,644	106,063
その他	612,050	1,004,220
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	9,690,110	10,111,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,241	2,566,637
機械及び装置（純額）	1,145,214	939,734
工具、器具及び備品（純額）	155,463	142,903
リース資産（純額）	118	—
建設仮勘定	2,533	9,872
有形固定資産合計	4,055,571	3,659,147
無形固定資産		
のれん	291,414	269,827
顧客関連資産	599,400	555,000
その他	196,780	230,111
無形固定資産合計	1,087,594	1,054,939
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,736	2,508,533
その他	2,148,014	2,088,300
投資その他の資産合計	4,348,751	4,596,833
固定資産合計	9,491,917	9,310,920
資産合計	19,182,027	19,422,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,821	909,279
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 713,040	※ 713,040
未払法人税等	222,318	173,018
その他	2,188,503	2,295,374
流動負債合計	4,557,682	4,590,713
固定負債		
長期借入金	※ 1,151,300	※ 785,360
退職給付に係る負債	97,082	100,246
資産除去債務	882,223	865,399
その他	424,334	301,409
固定負債合計	2,554,940	2,052,415
負債合計	7,112,623	6,643,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,478,998	3,492,330
資本剰余金	4,067,092	4,080,424
利益剰余金	1,098,027	1,431,701
自己株式	△87,684	△87,696
株主資本合計	8,556,434	8,916,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,265	227,364
その他の包括利益累計額合計	211,265	227,364
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,288,704	3,621,880
純資産合計	12,069,404	12,779,005
負債純資産合計	19,182,027	19,422,133

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,435,720	6,299,486
売上原価	4,877,863	4,677,576
売上総利益	1,557,857	1,621,909
販売費及び一般管理費	※ 1,250,082	※ 1,222,358
営業利益	307,775	399,551
営業外収益		
受取利息	4,307	11,578
受取配当金	60,571	64,873
持分法による投資利益	—	56,124
投資事業組合運用益	46,040	6,497
その他	18,236	2,260
営業外収益合計	129,156	141,334
営業外費用		
支払利息	19,529	20,391
持分法による投資損失	10,843	—
その他	2,382	2,200
営業外費用合計	32,755	22,591
経常利益	404,176	518,295
特別利益		
固定資産売却益	—	50,098
資産除去債務戻入益	—	15,745
特別利益合計	—	65,843
税金等調整前中間純利益	404,176	584,138
法人税、住民税及び事業税	143,723	141,723
法人税等調整額	△29,455	△93,028
法人税等合計	114,267	48,695
中間純利益	289,908	535,442
非支配株主に帰属する中間純利益	63,044	78,853
親会社株主に帰属する中間純利益	226,864	456,589

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	289,908	535,442
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△103,376	45,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△781	△2,086
その他の包括利益合計	△104,157	43,328
中間包括利益	185,750	578,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,645	472,688
非支配株主に係る中間包括利益	10,104	106,082

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	404,176	584,138
減価償却費	396,271	381,183
のれん償却額	21,586	21,586
その他の償却額	44,400	44,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,766	3,164
受取利息及び受取配当金	△64,879	△76,452
支払利息	19,529	20,391
持分法による投資損益 (△は益)	10,843	△56,124
投資事業組合運用損益 (△は益)	△46,040	△6,497
固定資産売却損益 (△は益)	—	△50,098
資産除去債務戻入益	—	△15,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,644	479,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104,288	△33,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,592	△24,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,806	50,657
その他	41,969	△99,124
小計	769,104	1,222,794
利息及び配当金の受取額	82,322	76,491
利息の支払額	△19,687	△20,711
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139,987	△185,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,752	1,092,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,154	△126,014
無形固定資産の取得による支出	△29,708	△24,183
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	10,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△44,603	△216,791
投資有価証券の売却による収入	77,832	—
投資事業組合からの分配による収入	—	23,954
資産除去債務の履行による支出	—	△11,772
その他	25,774	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,859	△354,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△474,122	△365,940
配当金の支払額	△61,734	△122,811
非支配株主からの払込みによる収入	130,000	260,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,886	△12,886
非支配株主への分配金の支払額	△60,189	△20,020
その他	△1,869	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,801	△262,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,091	474,954
現金及び現金同等物の期首残高	7,585,914	6,475,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,708,005	※ 6,950,415

【注記事項】
(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(会計方針の変更) 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.は、米国会計基準から日本基準に変更し、当該変更は遡及適用しております。 そのため、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(中間連結貸借対照表関係)

※ (コミット型シンジケートローン契約)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を2018年3月26日付で締結し、2018年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

- ①2018年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2020年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであり、借入未実行残高はございません。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
借入金残高	1,375,000千円	1,125,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与	411,083千円	367,059千円
賃借料	120,053千円	120,400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	7,508,158千円	7,450,415千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000千円	△500,000千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	499,846千円	一千円
現金及び現金同等物	7,708,005千円	6,950,415千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月7日 臨時取締役会	普通株式	61,351	1	2024年12月31日	2025年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 臨時取締役会	普通株式	61,459	1	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月27日 定時取締役会	普通株式	122,915	2	2025年12月31日	2026年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月6日 臨時取締役会	普通株式	61,589	1	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	2,463,233	—	2,463,233	—	2,463,233
クラウド・ソリューション	992,098	—	992,098	—	992,098
データ・ソリューション	1,132,969	—	1,132,969	—	1,132,969
コンテンツプラットフォーム	—	1,385,710	1,385,710	—	1,385,710
インフォメーションプラットフォーム	—	344,008	344,008	—	344,008
その他	72,656	291	72,947	30,593	103,541
顧客との契約から生じる収益	4,660,957	1,730,009	6,390,967	30,593	6,421,560
その他の収益	14,160	—	14,160	—	14,160
外部顧客に対する売上高	4,675,117	1,730,009	6,405,127	30,593	6,435,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,370	250	22,620	△22,620	—
計	4,697,488	1,730,259	6,427,747	7,972	6,435,720
セグメント利益	158,114	234,545	392,659	△84,884	307,775

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額2,550千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△87,434千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	2,333,014	—	2,333,014	—	2,333,014
クラウド・ソリューション	1,004,735	—	1,004,735	—	1,004,735
データ・ソリューション	1,070,740	—	1,070,740	—	1,070,740
コンテンツプラットフォーム	—	1,313,738	1,313,738	—	1,313,738
インフォメーションプラットフォーム	—	470,564	470,564	—	470,564
その他	79,429	—	79,429	27,263	106,692
顧客との契約から生じる収益	4,487,920	1,784,303	6,272,223	27,263	6,299,486
外部顧客に対する売上高	4,487,920	1,784,303	6,272,223	27,263	6,299,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,348	—	14,348	△14,348	—
計	4,502,268	1,784,303	6,286,571	12,915	6,299,486
セグメント利益	167,646	284,683	452,330	△52,778	399,551

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額2,550千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△55,328千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	3円70銭	7円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	226,864	456,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	226,864	456,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,388	61,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	7円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-----	-----

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益については遡及適用後の数値となっております。

2 【その他】

2026年1月27日開催の定時取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 122,915千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月9日 |

また、第28期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月6日開催の臨時取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 61,589千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 1円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。